令和6年第2回

長崎市国民健康保険運営協議会会議録

長崎市市民健康部
国民健康保険課

令和6年第2回 長崎市国民健康保険運営協議会会議録

1 日 時 令和6年10月16日(火) 19:00～

2 場 所 長崎市役所5階 第2委員会室及びオンライン会議

3 出席者 (委員14名のうち3名はオンライン出席)

被保険者代表委員 山口 眞佐栄・小林 一久・中島 卓・西 清
松本 慶子

保険医療機関等代表委員 山口 達之・早川 航一・森本 智・福地 弘充
酒井 徳子

公益代表委員 野口 一男・野口 文・平 たけし・三輪 加奈

※ 下線はオンライン出席委員

4 欠席者 (委員7名)

被保険者代表委員 大城 末雄・大久保 みよ子

保険医療機関等代表委員 出口 雅浩・吉田 眞一

公益代表委員 池田 裕介・大久保 一哉・澤勢 みずき

5 次 第

(1) 副会長の選任について

(2) 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(案)について

(3) 令和5年度長崎市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

(4) 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)(直営診療施設勘定)について

(5) 長崎市国民健康保険条例の一部改正について

6 経過及び結果

審議に先立ち、出席委員の報告(14名)がなされ、運営協議会会議録署名人の指名(中島 卓 委員、松本 慶子 委員)が行われた。

(1) 副会長の選任について

公益代表の委員である長崎大学経済学部教授の三輪 加奈 委員が副会長に選任された。

(2) 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(案)について
(事務局説明要旨)

今回の議題のうち、審議事項については、後日開催される令和6年11月市議会定例会へ提出する議案について、事前に委員の皆様にご審議いただくもの、また、報告事項3件については1番目が令和5年度の決算について、そして2番目と3番目が前回の本協議会以降これまでに議会の議決をいただいた案件について報告するものである。

審議事項1の「令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(案)」について、事業勘定の補正予算は大まかに3つの項目に分かれる。

第5款「基金積立金」のうち、国民健康保険財政調整基金積立金9,257万1千円の増額補正を行う。

第6款「諸支出金」のうち第1項第1目「保険税還付金」において、納め過ぎとなった国民健康保険税を返すための還付金3,075万1千円の増額補正を行う。

同じく第6款のうち、第1項第2目「償還金」において、国や県に返還する交付金として126万2千円の増額補正を行う。

第5款から第6款の歳出補正予算の財源として、歳入予算第7款「繰越金」の第1項第1目「その他繰越金」において、前年度決算の剰余金である1億2,458万4千円を繰越金として受け入れる増額補正を行う。

それぞれの項目について説明する。

保険税過誤納還付金について、国民健康保険と社会保険の重複加入を是正するため、令和5年度からオンライン資格確認システムを活用して、重複加入者に対し、国保を脱退するよう勧奨通知を発送している。

この際、前年度以前に遡って国保の資格を喪失した被保険者について、納付済の過年度分国民健康保険税を還付する必要があるが、その還付金額が当初の見込みを上回ったため、3,075万1千円増額する。

次に、国庫支出金等過年度分返還金だが、令和4年度及び令和5年度に国や県から概算交付された保険給付費等交付金の額が確定したことに伴い、一部、返還する必要が生じたため、償還金を126万2千円増額する。

次に、国民健康保険財政調整基金だが、令和5年度決算における収支のプラス分である決算剰余金が確定することから、この決算剰余金1億2,458万4千円から、先ほどの歳出補正予算における保険税還付金、償還金の合計3,201万3千円を差し引いた残りの剰余金9,257万1千円について、国保の基金に今年度積み立てることとする。

令和6年度末時点での基金残高見込みは約4億5,500万円である。

これらの結果、歳入・歳出とも同額の1億2,458万4千円を増額し、補正後の合計額は歳入・歳出とも548億3,689万8千円となる。

引き続き、直営診療施設勘定の補正予算について説明する。

直営診療施設勘定は、伊王島と高島の2つの国民健康保険診療所にかかるもので、歳入歳出を、それぞれ331万8千円増額補正し、伊王島と高島の2つの診療所を合わせた直営診療施設勘定全体の歳入歳出予算総額を、1億6,598万5千円にするものである。

補正予算の内容については、高島診療所において、患者数及び患者1人あたりの単価が当初の見込みを上回ったことにより、医療用薬品費が不足するため、歳出の第2款「医業費」を331万8千円増額し、歳入において第1款「診療収入」を416万5千円増額し、歳入が歳出を上回ることから、その差額として第4款「繰入金」を84万7千円減額し、歳入歳出を同額とするものである。

【質疑】 なし

(3) 令和5年度長崎市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて
(事務局説明要旨)

国保事業の運営に関する事業勘定についてであるが、主な歳入として、「1款 国民健康保険税」が収入済額82億1,872万円、「4款 県支出金」が収入済額405億7,956万7千円、「6款 繰入金」が42億1,013万2千円となっており、これら歳入の総額は、534億5,480万3千円である。

主な歳出は、「2款 保険給付費」が397億5,110万3千円、「3款 国民健康保険事業費納付金」が125億5,029万5千円となっており、これら歳出の総額は、533億3,021万9千円である。

平成30年度から始まった国保の都道府県単位化制度により、歳出の「2款 保険給付費」397億5,110万3千円の大部分については、歳入の「4款 県支出金」のうち普通交付金395億9,523万9千円において賄われることとなり、その代わりに長崎県は、「3款 国民健康保険事業費納付金」を県内各市町から徴収し、国からの交付金収入などと合わせて、県支出金の財源をねん出している、という流れになっている。

事業勘定の収支状況であるが、「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「収支差引額」は、1億2,458万4千円のプラス収支となっている。単年度収支についても、収支差引額から、令和5年度に得た収入ではない「基金繰入金」と「前年度繰越金」を差し引き、さらに、家計で言えば貯金にあたる「基金積立金」をプラスして調整した単年度収支額は、8,944万4千円のプラス収支となっている。

歳入決算見込額のうち、主な収入額の予算現額と決算見込額を比較した増減について説明する。「(ア) 国民健康保険税」は82億1,872万円で、予算現額と比べ差引1億759万9千円の収入減で、増減の理由については、資料に記載のとおりである。

「(イ) 県支出金」は、決算見込額は 405 億 7,956 万 7 千円で、予算と比べ 11 億 8,916 万 3 千円の減となっている。県支出金の費目は全て「保険給付費等交付金」だが、この交付金には、保険給付費に要する費用のほぼ全額が交付される「普通交付金」と、市町村の財政状況その他の特殊事情に応じた財政の調整を行うために交付される「特別交付金」があり、その内訳、差引減の主な理由については資料に記載のとおりである。

「(ウ) 繰入金」は、決算見込額は 42 億 1,013 万 2 千円で、予算と比較して 4,401 万 3 千円の減となっており、その内訳、差引減の主な理由については資料に記載のとおりである。

次に、歳出のうち、予算現額と決算見込額との差引である不用額について、主なものを説明する。

「(ア) 保険給付費」については、決算見込額 397 億 5,110 万 3 千円で、予算と比較すると 13 億 7,657 万 9 千円の不用額が生じている。

これは、一般被保険者に係る療養給付費及び高額療養費において、1 人当たりの給付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

「(イ) 保健事業費」は、決算見込額は 3 億 6,491 万円で、予算と比較すると 1,821 万 1 千円の減となっている。

「ウ 国民健康保険の諸状況」の「(ア) 国民健康保険の加入状況」は、令和 5 年度の平均被保険者数は 84,822 人で、被保険者数は年々減少しており、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間で約 12%減少している。

また、微増傾向にあった前期高齢者数も令和 4 年度から減少に転じ、令和 5 年度も減少となった。人口減少やボリュームゾーンである団塊世代の、後期高齢者医療への移行、社会保険の適用拡大等により、被保険者数の減少は今後も続くと考えている。

次に「(イ) 医療費の動向」だが、令和 5 年度の医療費は、458 億 22 万 4 千円、1 人あたり医療費は 53 万 9,957 円となっている。1 人あたり医療費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和 2 年度を除き年々増加傾向にあり、令和 5 年度は前年度より約 4%増となっている。

「(ウ) 課税の状況(現年課税分)」は、調定額は令和 5 年度現年課税分で 82 億 2,441 万 6 千円、1 人あたり調定額は 9 万 6,961 円となっている。

令和 5 年度の調定総額は、税率等の増額改定を実施したものの、社会保険適用拡大等による被保険者数の減少や、低所得者への軽減率が上がったことなどにより減少に転じた。1 人あたり調定額は、税率等の増額改定を実施したため、約 2%増加となっている。

「(エ) 収納率の状況」について、令和 5 年度の収納率は、現年課税分が 93.68%で前年度比 0.57%の増、滞納繰越分が 31.42%で前年度比 2.75%の増となっている。

「(オ) 税率等の状況」、「(カ) 収納事務に係る諸状況」、「(キ) 同規模都市の 1 人あたり税負担額及び医療費」はのちほど資料をご参照いただきたい。

「エ 令和 5 年度の主な医療費適正化対策の実施状況」について、主なものとして、「(ア) レセプト資格・内容点検事業」は、医療機関から提出されたレセプトの資格点検、内容点検を外部委託により実施し、過誤請求等を是正することにより医療費の適正化を図る事業で、点検効果は表に記載のとおりである。

「オ 令和 5 年度の主な保健事業の実施状況」について、「(ア) 特定健康診査等事業費」は特定健診や特定保健指導に係る経費だが、特定健診の受診率の向上が喫緊の課題である。令和 5 年度は「③特定健康診査の実施率」が 35.7%で前年度比 1.5%の増、「⑬特定保健指導の実施率」が 46.1%で前年度比 15.8%の増となった。

特定健康診査は、令和 3 年度から参画している、長崎県主催の「ICTを活用した受診勧奨事業」で、未受診者の受診行動意欲の度合いや過去の受診歴などを参考に ICTを活用してきめ細やかな受診勧奨を実施しており、その点が受診率向上に引き続き効果があったと評価している。その他の受診率向上対策は資料をご参照いただきたい。

その他の保健事業として、人間ドックや歯科検診の実施などを記載している。これらは全て国保税を原資として実施している事業であり、厳しい国保財政状況であるが、引き続きしっかり実施していく。

続いて、直営診療施設勘定の決算見込みについて説明する。

直営診療施設勘定の決算については、伊王島と高島の 2 つの国民健康保険診療所にかかるものであり、両診療所を合わせた歳入・歳出決算見込の総額は、それぞれ 1 億 3,751 万 5 千円である。

「ア 伊王島診療所」について、決算見込みは、歳入・歳出ともに、6,177 万 2 千円である。

歳入の主な収入額の増減を説明する。診察や薬の処方等に伴う収入「第 1 款 診療収入」だが、決算見込は 3,179 万 1 千円で、患者数及び患者 1 人あたりの単価が予定を上回ったことなどにより、予算現額と比較すると、360 万 9 千円の増となっている。

赤字補填のための一般会計からの繰入金である「第 4 款 繰入金」は、決算見込が 2,204 万 9 千円で、診療収入及び諸収入が見込みを上回ったこと、また、総務費及び医業費の支出が見込みを下回ったことにより、予算現額と比較すると、1,063 万 4 千円の減となっている。

「第 5 款 諸収入」は、これは、主に予防接種や健康診断等の受託事業収入であり、決算見込は 318 万 9 千円 で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の受託に伴い、予算現額と比較し、173 万 2 千円の増となっている。

歳出の主な不用額について、「第 1 款 総務費」の決算見込は 4,050 万 1 千円であり、

これは、看護師の再任用職員の希望者がなく、代替の会計年度任用職員を任用したことにより、職員給与費が見込みを下回ったことや、歯科診療業務委託料において、人件費（単価）が見込みを下回ったことなどにより委託料が見込みを下回るなど、239万8千円の不用額が生じた。

次に、「第2款 医業費」の決算見込は2,017万7千円であり、これは、医療機器の歯科ユニットを購入した際に入札差金が生じたことに伴う「医療機器整備事業費」の減などにより、330万9千円の不用額が生じた。

平成26年度から令和5年度までの患者数の推移等は資料をご参照いただきたい。
続いて、高島診療所について説明する。

「イ【高島診療所】」の決算見込は、歳入・歳出ともに、7,574万3千円である。

歳入の主な収入額の増減について、診察や薬の処方等に伴う収入「第1款 診療収入」について、患者数及び患者1人あたりの単価が予定を上回ったことに伴い、外来収入が増となっており、決算見込は1,266万3千円で、予算現額と比較すると295万2千円の増となっている。

次に、「第3款 県支出金」について、正規医師を年度途中に採用したことに伴い、「長崎県離島医師確保補助金」の算定基礎となる医師の平均給与月額が当初の予定を上回ったことにより、決算見込は46万8千円で、予算現額と比較すると42万6千円の増となっている。

次に、「第4款 繰入金」の決算見込は6,078万5千円で、赤字補填のための「一般会計繰入金」において、診療収入及び県支出金が見込みを上回ったこと、また、総務費及び医業費の支出が見込みを下回ったことなどにより、予算現額と比較して1,053万2千円の減となっている。

続いて、歳出の主な不用額を説明する。

「第1款 総務費」において、正規医師を年度途中に採用したことにより島外からの応援医師謝礼金が見込みを下回ったこと、また、歯科診療業務委託において歯科医師及び歯科衛生士の報酬単価が見込みを下回ったことなどにより、決算見込は6,670万2千円となっており、640万7千円の不用額が生じている。

「第2款 医業費」の決算見込は744万3千円で、これは、医療用薬品費が見込みを下回ったことなどにより、133万円の不用額が生じている。

平成26年度から令和5年度までの患者数の推移等については、資料をご参照いただきたい。

【質疑】

（委員） 同規模都市と比べて1人当たりの医療費が高くなっているが、その原因と、医療費減に向けた取組みを教えてください。

(事務局) 医療費減に向けた取組みについては、短期的な取組みと、中・長期的な取組みの2つに分けて考えている。

中・長期的な取組みとしては、特定健診の受診率を高める取組みである。病気になる前に原因を見つけ、健康への意識を高める特定健診の推進は大変重要だと考えている。ただ、すぐに結果が出るわけではないため、中長期的に粘り強く取り組む必要があると考えている。近年、特定健診の受診率は向上しているため、引き続き力を入れていきたい。

短期的な取組みとしては、重複多受診者に対して、適正な受診を促す「重複多受診者等訪問相談事業」を行っている。また、令和5年度からは向精神薬重複処方者に向けて是正を促す事業も行っている。医療を受けすぎない、適正に受けていただく取組みが一定必要である。このような取組みは医療費の減に直接的に関わってくるため重要な観点と考えている。

また、レセプト資格・内容点検事業も重要であり、医療機関から提出されたレセプトを国保連合会で審査した後、二次審査を長崎市が外部に委託して行っている。令和5年度の効果額は1億4,420万9千円であり、その金額分医療費の削減ができたことと一定評価ができるため、引き続き取り組んでいきたい。

(4) 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)(直営診療施設勘定)について

(事務局説明要旨)

「(1) 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)」、直営診療施設勘定について、これは、令和6年6月市議会において、補正予算を計上し、審議、議決を得たもので、高島国民健康保険診療所に係るものである。

歳入、歳出それぞれ、高島診療所に係る歳入歳出を、それぞれ260万円増額補正し、伊王島と高島の2つの診療所を合わせた、直営診療施設勘定全体の歳入歳出予算総額を、1億6,266万7千円とした。

補正予算の内容については、表の下の概要に記載のとおり、高島診療所において、再リースしていたベッドサイドモニタディスプレイ及び送信機が経年劣化により故障して使用できなくなったため、それらの更新にかかる経費として、歳出において第2款「医業費」を260万円増額し、歳入において第6款「市債」を同額増額したものである。

【質疑】 なし

(5) 長崎市国民健康保険条例の一部改正について

(事務局説明要旨)

初めに「1 概要」の「(1)経緯」だが、まず、今回の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」、いわゆる「マイナンバー法等の一部改正法」の前段として、令和2年10月に施行された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」により、国民健康保険法が一部改正されている。

この改正により、医療機関等が患者の医療保険の資格情報を確認する方法として、マイナンバーカードによる電子資格確認、いわゆるマイナ保険証による確認方法が新たに追加され、従来の健康保険証に加えてマイナ保険証でも保険診療が受けられるようになった。

その後、令和5年6月9日に「マイナンバー法等の一部改正法」及びその「施行期日を定める政令」が公布され、現行の健康保険証の発行については令和6年12月2日で終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行することとなった。

これを受け、国民健康保険の被保険者証について規定する「長崎市国民健康保険条例」を改正するため、関係条文及びその他所要の整備を行ったものである。

続いて、「(2) 改正内容」についてであるが、被保険者証の廃止により被保険者証に関する規定が国民健康保険法第9条から削除されたことに伴い、長崎市国民健康保険条例においても被保険者証について規定している部分を削除する。

併せて、この改正に伴い、令和6年12月2日より前に発行された被保険者証については、廃止後、最大1年間有効とされることから、この条例改正に伴う経過措置を設ける。

次に「イ その他所要の整備」については、平成22年の国民健康保険法の一部改正で、通常なら手続き後速やかに被保険者証を交付すべきところ、かつて、人口が多かった都市における当該交付手続きを考慮し、「被保険者証の交付の求めがあった日から3か月以内で、条例で定める期間内に交付することができる」とする特例規定が削除されていたことから、同規定に基づき定めていた長崎市国民健康保険条例第7条の「被保険者証の交付の期間に係る特例」を削除するもので、平成22年度の法改正の頃に処理が漏れていたものである。なお、法改正以降、この条例第7条の規定を適用したことはない。

この改正条例の施行日はマイナンバー法等の一部改正法の施行日と同じ令和6年12月2日とし、「その他所要の整備」の部分については公布の日とし、この一部改正条例の施行前に行った行為等については、従前の例によるものとする。

今回改正する条例の新旧対照表と、今回の条例改正に係る法令については資料をご参照いただきたい。

次に、「4 マイナンバー法等の一部改正法について」であるが、ここで、本件条例改正に至った「健康保険証の廃止等に関する制度改正」について説明する。

「(1) 法改正の概要」について、今後、健康保険証が廃止され、健康保険証利用の登録をしたマイナンバーカード、いわゆるマイナ保険証が基本となるが、マイナ保険証によりオンライン資格確認を受けることができないかたに対しては、現行の健康保険証と同じ機能を持つ資格確認書を交付し、今までどおり必要な医療保険診療が受けられるようにする。発行済みの健康保険証は、改正法施行後、最長1年間は有効とする経過措置が設けられ、施行日は令和6年12月2日である。

この施行日以降に健康保険の種類が切り替わるなど医療保険の資格情報に変更がある場合は、マイナ保険証の有無により、交付される証書が異なる。

「マイナ保険証を持っている場合」にあつては、資格情報のお知らせを交付し、このお知らせは、マイナ保険証の保有者が自身の資格情報を簡単に把握できるように配慮したもので、「氏名」・「被保険者記号・番号」・「保険の適用開始年月日」等が記載されている。

ただし、このお知らせだけでは医療機関等を受診することはできないため、あくまでも、マイナンバーカードを見ただけではわからないマイナ保険証の資格情報を確認し把握しておくための証書ということになる。

次に「マイナ保険証を持っていない場合や紛失・更新中の場合」にあつては、資格確認書を交付する。

資格確認書には、現行の健康保険証と変わらない事項が明記されており、これを医療機関の窓口で提示することで、今までと変わらず保険診療が受けられる。

健康保険証廃止後の資格確認書の取扱いについてだが、法律上は本人の申請に基づき資格確認書を交付するとはいるが、運用上、当分の間はマイナ保険証を有していないすべてのかたに資格確認書を保険者の職権で交付することとする。

このことは市町村国保だけでなく全ての医療保険に当てはまることであるため、医療保険加入者全員がマイナ保険証または資格確認書を保有することになる。

マイナ保険証を有していても、要介護高齢者等の要配慮者が支援者による支援を受けて受診する際、マイナ保険証での受診が難しい場合があるが、その場合、申請によりまして資格確認書を交付することができる。

そのような方々に交付した資格確認書が有効期限を迎え、更新が必要となった場合、継続的に資格確認書が必要と保険者が判断したときは、更新の申請を必要とせず職権で交付するよう対応策が国から示されている。

次に、「有効期間等」についてであるが、資格確認書の有効期限は5年以内で各医療保険者が決定し、更新もありとなっている。

長崎市国保における有効期限は、国保の都道府県単位化制度に従い、また、現行の

国保被保険者証と同じく、県内 21 市町全てが 1 年間と定めることとしている。

なお、被用者保険など長崎市国保以外の方々については、それぞれの医療保険者において定められている。

次に、「(4) 有効とみなす経過措置について」だが、令和 6 年 12 月 2 日より前に発行された健康保険証の取り扱いとして、最長 1 年間は有効とする経過措置が設けられるため、計算上、最も長い有効期限は令和 7 年 12 月 1 日となる。

しかし、健康保険証の有効期限が令和 7 年 12 月 1 日より早い時期に到来する場合は、その期限までが現行保険証の有効期間とされている。

つまり、発行済みの健康保険証の有効期限と令和 7 年 12 月 1 日とを比べ、どちらか早い日が現行保険証の有効期限ということになる。

長崎市国保の場合は有効期間を 1 年間と設定し、かつ、「令和 6 年 8 月発行の例」のように今年 8 月に健康保険証の最後の更新を迎えたため、健康保険証の有効期限は、資料記載のとおり、令和 7 年 7 月末までとなる。

マイナ保険証の利用率等については資料をご参照いただきたい。

【質疑】 なし